

31 年度 10 月分

健康・福祉関係

件 名	集いの場「サロン」への会場費助成
内 容	<p>市内には多数のサロンがありますが、その大半は自治会単位でその住人を対象としています。これは、会場を借用する際に対象が居住住民であれば無料、他地区からの来場者も含める場合は有料との料金設定となっている為です。集いの場が多数あっても、その地域住民だけを対象とするのでは、集いの機会や人の輪の広がりは限られてしまいます。</p> <p>会場費を補助する仕組みを作ることで費用負担を気にせず「誰でも参加出来るサロン」を増やす事が出来、結果として住民の「居場所」が拡大し、そこに出掛ける事で高齢者の肉体的・精神的な元気を支えられると考えます。</p> <p>サロン会場費助成についてのご意見をお願いします。</p>
回 答	<p>市内には、市が把握しているサロンだけでも 53 団体ありますが、それぞれが地域において、主体的に高齢者の居場所や交流の場づくりとして取り組んでいただいております。</p> <p>御意見いただきましたサロン会場費の助成については、市社会福祉協議会がふれあい・いきいきサロン助成制度により実施していることから、市として新たにサロンの運営に係る補助制度を創設する予定はございませんが、サロン運営や支援に係る課題として今後の参考とさせていただきたいと思っております。</p>

件 名	白井市終活支援ノート
内 容	<p>エンディングノートをダウンロードしたところ、広告が4シートも組み込まれていて驚きました。</p> <p>関連業者を紹介する為にリストを添付するのは良いと思いますが、1 ページ広告を住民向け冊子に複数掲載するのは理解できません。</p> <p>本件に関する市としての見解を明示願います。</p>
回 答	<p>市長への手紙をいただきありがとうございます。</p> <p>日頃より、市政の推進につきまして、御理解・御協力をいただきありがとうございます。</p> <p>お寄せいただきました市終活支援ノートの企業広告掲載についてお答えします。</p> <p>近年、各自治体において市民向けの冊子類を作成するに当たっては、制作費の節減等を図るため、当該市町村と協定を結んだ民間の協働発行事業者が、各自治体の広告掲載基準に基づき民間企業等から広告掲載を募り、その広告料により制作する手法が多く活用されています。</p> <p>本市においても、これまで「暮らしの便利帳」、「子育てガイドブック」、空き家に関するパンフレットなどを作成しているところで、本ノートについても同様の手法により、市内外の民間企業から協力をいただき、その広告料により作成したものとなります。</p> <p>広告の大きさや数量については、協働発行事業者が調整しておりますので、御理</p>

解くさせていただきますようお願い申し上げます。

なお、ノート配布に当たりましては、市として特定の業者を推奨することを目的としておりませんので、作成の趣旨について周知を図ってまいります。

(関係課：高齢者福祉課（地域包括支援センター）)